

日時：平成 27 年 9 月 1 日(火)午後 2 時から

場所：消防拠点施設 3 階講堂

出席委員数：38 名中 34 名

## 1 開 会

## 2 会長挨拶

- ・総合戦略骨子案として、行政が取りまとめた様々な施策が提案されている。市民からの意見や、有識者会議委員と市の担当部署が議論して取りまとめたものである。
- ・本日は、総合戦略骨子案の施策についての意見をいただくとともに、隙間を埋めるような施策やアイデアを提案していただきたい。

## 3 確認事項

### (1) 第 2 回日立市地域創生有識者会議の議事録について

事務局から、(資料 1)に基づき、議事録の内容の確認及び公開方法について説明

→ 了承された。

## 4 協議事項

### (1) まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 の概要について

事務局から、(資料 2)に基づき、6 月 30 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の全体像について説明

→ 特に意見なし。

## (2) 日立市人口ビジョン骨子案について

- ・事務局から、(資料3)に基づき、日立市人口ビジョン骨子案について説明
- ・会長：異論がないようなので、日立市人口ビジョン骨子案に基づき、作成を進めることとする。

## (3) アンケート調査の実施結果について

- ・事務局から、(資料4)に基づき、アンケート調査の実施結果について説明
- ・委員：20年、30年後には、30万人から40万人のIT技術者が不足すると言われている。日立市として、ITに興味を持ってもらえるような教育が必要になるのではないか。また、在宅勤務を行うことで、子育てをしながら働くことができ、少子化対策につながるのではないか。在宅勤務を行っている企業に助成をするなど、手厚い支援ができないか。そういった施策に取り組んでおくことが、日立市が生き残る手段になると思う。
- ・会長：IT教育とは、タブレットや電子黒板の導入ということか。
- ・委員：タブレット等はコストの問題になると思うので、教材の統一などによる教員の負担軽減を行い、子供に時間を割けるようにする取組が必要だと考える。
- ・委員：教育に関する御意見については、日立理科クラブとの連携など理科教育に力を入れる取組が教育委員会で始まっている。2つめの在宅勤務は、

企業の勤務形態がテーマであることもあり、今の段階では具体的な施策を示すことが難しいが、産業経済部と協議したい。

- ・ 委員：在宅勤務に取り組む企業があれば、是非日立に来てもらいたいし、今すぐの施策ではないが、将来を見据えて念頭に置いていただきたい。
- ・ 会長：雇用の話があったが、ハローワークとしてはいかがか。
- ・ 委員：現在の雇用情勢は、直近の有効求人倍率が1.02であり、求人と求職がほぼ同じ状況にある。ただし、この数値は総数であり、介護職では人手が不足しており、有効求人倍率は2倍前後の状況が続いている。その他、最近では建設関係の技術者や、運輸関係のドライバーでも人手が不足している状況である。
- ・ 会長：農林水産関係の方が委員としておられるので、雇用の現状を伺いたい。
- ・ 委員：水産業では人手が不足している。ハローワークを通じて他県からも求人募集しているが、採用できたとしても2、3か月で辞めてしまい、長く続かない。募集するのが船員の補充に留まっており、漁業を個人の職として考えられる状況を作ることができていない。他県と比較すると、漁業者が少ない上に、後継者が少ないのが現状である。
- ・ 委員：県北地区では、耕地面積が広くないので、夫婦や家族、兼業農家で間に合うので雇用は生まれにくい。一方で、県西、県南地区は、面積が広いので、夫婦や家族では国内の労働力が確保できず、海外の人を雇っている雇用状況である。

- ・ 委員：世界を相手にしなければならないので、場合によっては、1つの事業を他県へ移したり、逆の場合もあったりと、人の出入りの大きな動きはやむを得ない面がある。ただし、会社としては、日立市での事業をこれからも継続していく考えである。もう一つ言えるのは、当社の技術開発部門の中核が日立にあり、新しい技術を磨いたり、新しい資源を開発したりしていることは大きな特徴である。また、都市鉱山から有価金属を回収する部門もあり、今後充実が図られていく見込みである。
- ・ 委員：日立製作所の発祥の地は日立市であると社内外で認識されており、日立市の事業所は一目置かれている。雇用については、電力部門の商品は大きく、製造設備も大規模なものになるため、容易な移設はできないが、一方で、火力発電部門が他会社と提携した動きもある。新卒社員の採用時には、事業所が立地する自治体の制度も、他の会社と比較される条件となっているので、日立市の子育て支援策などについて採用活動の場などでPRするようにしている。女性の雇用については、積極的に進めていこうと考えている。

#### (4) 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について

- ・ 事務局から、(資料5)に基づき、アンケート調査の実施結果について説明
- ・ 委員：住宅ローン、リフォームローン以外にもマイカーローン、教育ローンについても併せて検討いただけないか。

- ・事務局 : 検討させていただきたい。
- ・委員 : 若手起業家と懇談会を開催したり、地域おこし協力隊と話をしたりする中で、日立市に何が足りないのか、どうすれば若い女性に住んでいただけるのかを検討している。地元の中小企業の求人情報をインターネットで公開する場を設けてはどうか。日立市に住んでもらうためには、日立市の情報が表に出ていないといけない。JOIN（ニッポン移住・交流ナビ）というホームページには、茨城県の12市町村の情報が載っているが、日立市の情報は載っていなかった。また、常陸太田市を参考にし、日立市も住んでよし、子育て良しのアピールを行ってはどうか。
- ・委員 : JOIN への掲載については、今年の5月に掲載されるよう手続きを済ませたところである。情報発信力の強化については、近年、市報だけではなく、FM ラジオやケーブルテレビ、ユーチューブ、フェイスブックなどを活用して市の情報を発信しているが、目的に応じた情報発信の在り方について検討を始めた。子育て支援に関するパンフレットについては、既に子ども福祉課で作成しているものがあるが、市の総合的なガイドブックとしての作成を検討している。
- ・委員 : 日立市の総合戦略の目玉事業は何か。総花的なものになっていないか。既存の事業に下駄を履かせただけのものではないか。また、裏付けとなるべき国の予算の問題もあるが、約1,000億円では桁が違うほど少ない。全国の自治体と手を組んで国に物申す必要があるのではないか。

- ・ 委員：具体的な施策の以前の問題として、国の4つの基本目標だけではなく、「ひたちらしさ」という5本目の柱を立てたことが考え方の面では、目玉となるものであると考えている。また、交付金にとらわれないことを考えれば、3市が連携・協働して取り組むことを合意した、インフラ2事業（国道6号バイパスの整備促進、JR常磐線の早期全通と複線化の実現による機能強化）の推進と、周産期母子医療センターの再開を含めた地域医療体制の整備であると考えている。具体的な施策レベルのものではないが、政策的には目玉になると考えている。財政的な裏付けを考えると、1つの事業で目玉を出すのは難しいと事務局では考えており、子育て支援、子育て応援を切れ目のない形で、隙間のない形で総合的に実施していくことが、現時点での事務局としての考えであることを御理解いただきたい。掲載する事業については、最終的には市長とも協議し、盛り込めるものがあれば考えたい。
- ・ 会長：目玉事業としては、大企業を持ってくるとか、遊園地を誘致するとか、アウトレットモールを建設するなどが分かりやすいと思うが、日立市の総合戦略では、第一回の有識者会議でも意見があった、ひたちらしさの再発見を盛り込んだ着実な計画であると思う。一方で、トップレベルで考えていることがあれば伺いたい。
- ・ 委員：今は、皆様のアイデアを集める時期と考えている。1つの施策に、他の施策を組み合わせるなど複合的なものにすれば、個性的なものになるの

ではないか。また、交付金については、均等割りではなく、傾斜を付けたものになるのではないかと思う。したがって、全国の模範となるような戦略を立てていければとよいと思う。予算が取れなくても、他の委員の意見にあったように、ひたちらしさにつながるものはやっていくという、2つの面を総合戦略に盛り込んでいければよいかと思う。

・委員：総合計画なのか、総合戦略なのか、定住人口に焦点をあてるのか、交流人口なのか、まだ整理しきれていないように感じる。前回の総合計画策定時に、組織の在り方を見直して、横断的に事業を進めることを市議会として要望したが、3年経った今でも変化が見られない。総合戦略では、組織の在り方も検討していただきたい。ワンストップでサービスを提供できるようにしてほしい。今までの組織のままで、こうゆうことをやっていきます、ではこれまでと変わらないのではないか。

・会長：市民サービスのワンストップ化について、市ではどのように考えているか。

・委員：ワンストップには2つの概念があると思うが、まず物理的な面については、新庁舎が完成すれば今よりは利用しやすくなり、改善されるのではないかと思う。もう一つは窓口対応などのソフト面であるが、子育ての施策は、部署が分かれており、分かりにくかったので、骨子の17頁にあるように、子育ての時期ごとに整理した経緯がある。市民ニーズが複雑化する中で、サービスをわかりやすいものにしていきたい。広聴広報

課の市民相談室では、市役所への相談の総合的な窓口となっているが、各課との連携を円滑にすることなども含め、相談機能について改めて整理をしているところである。

- ・委員：市民サービスのワンストップ化は現在進めている。例えば、これまでは、保育園と幼稚園は所管する部署が違ったが、同じ子育てということで1つの課で対応できるように進めている。新庁舎の完成に当たっては、部署横断的に、仕組みづくりについて調整している。
- ・委員：アンケート調査の結果を見ると、若者は、地域の活気、娯楽の多さを望んでいる。それは、総合戦略のどこに載っているのか。銀座通りの活性化は行政が中心となって進めていくべきではないか。若者が住みたいと思う日立市を作っていくべきである。
- ・会長：次回は、K P I（重要業績評価指標）を立てて詳細な議論を進める。各委員は、骨子に施策を盛り込むために、事務局へ意見やアイデアを随時提供してもらいたい。

## 5 その他（次回日程等について）

事務局から、次回日程を10月中で調整したい旨報告した。

以上